

スポークスマン

From 中華人民共和國駐大阪総領事館

VOL.16 2022年7月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka



祖国という翼をつけ、より高く羽ばたけ! ——香港特別行政区祖国復帰25周年記念特別号

香港（ホンコン）の正式名称は中国人民共和国香港特別行政区であり、中国南部の珠江河口東部に位置する。香港島・九龍・新界とその周囲の262の島嶼を範囲とし、陸地総面積は1106.66km²で、海域総面積は1648.69km²である。香港は高度に繁栄した自由港と国際大都市であり、世界で三番目の金融センターであり、「東方の真珠」と呼び讃えられている。

香港は昔から中国の領土で、秦漢以降、番禺県、宝安県、東莞県、新安県の管轄下にあった。1840年のアヘン戦争後、英国が香港島を占拠し、「南京条約」（1842年）、「北京条約」（1860年）、「展拓香港界址專条」（1898年）という3つの不平等条約を経て、香港島・九龍・新界が相次いでイギリスに「割譲」あるいは「租借」された。

新中国成立の後、香港問題に対する中国政府の基本的な立場は、「香港は中国の領土であり、帝国主義に押し付けられた3つの不平等条約は認めない。この歴史が残した問題については、条件が整った時に交渉により平和的に解決し、解決するまでは現状を維持する」のだ。

1980年代初め、香港問題の解決が議事日程にのり始

めた。国家の平和的統一を実現するために、鄧小平は革新的な「一国二制度」という科学的構想を提出し、「主権回復、繁栄保持」という八文字の方針が次第に確立された。1981年12月、党中央は1997年7月1日に香港を取り戻すという決定を下した。

1982年9月、英国のサッチャー首相が中国を訪問し、中国と英国の香港問題に関する交渉が幕を開けた。2年余り22回にわたる困難な交渉を経て、1984年12月、中英両国政府は正式に香港問題に関する共同声明を締結し、1997年7月1日に中国政府が香港に対する主権行使を回復することが確認された。1990年4月4日、第7期全国人民代表大会第3回会議で「中華人民共和國香港特別行政区基本法」が採択された。

1997年6月30日23時42分、中英両国政府は香港の政権交代式を香港で執り行った。ユニオンジャックの降下とともに、英国の香港における一世紀半にも及ぶ植民統治の終結が宣言された。1997年7月1日午前0時、中華人民共和國国旗と香港特別行政区の区旗が香港で昇り、100年の転変を経て香港は祖国のもとへと戻り、中国政府は香港に対する主権行使を回復した。



25周年を共に祝う



—習近平主席の香港視察

●香港到着

6月30日午後、習近平主席は香港に到着した。「私は終始香港に注目し、香港を気にかけており、私の心と中央政府の心は常に香港同胞と共にある。過去の一時期において、香港は幾度も厳しい試練を受け、一つひとつリスクや難題に打ち勝ち、こうした苦難を経た後、香港は生まれ変わり、はつらつとした活力をみせている。『一国二制度』が強い生命力を持ち、香港の長期的な発展と安定を確保し、香港同胞の幸福を守るよい制度であることが、事実によって証明されている」と習主席は語った。

●視察・慰問

6月30日午後、習近平主席は香港最大の科学技術研究開発・ビジネスインキュベーションの拠点である香港サイエンスパークを訪ねた。成果について詳しい紹介を聞き、検査テストを見学した後、習近平主席は、「みなさんの科学研究には、深い意義があります。さらに努力を重ね、より大きな成果を得ることを願っています。このような科学研究プロジェクトは、国家が重視し、支援するものです」と語りかけた。

7月1日午前、習近平主席は中国人民解放軍香港駐留部隊を視察した。習主席は「香港は今まさに治まって繁栄に向かう重要な時期にあり、香港駐留部隊の任務は重く、責任は重大である。新時代の党の強軍思想、新時代の軍事戦略方針を徹底し、新たな情勢と任務の需要を把握し、部隊の全面的建設を強化し、使命の履行能力を高め、国家安全と香港の長期的繁栄・安定を維持するとともに、『一国二制度』の実践が香港で安定的に前進するために、より大きな貢献をしてほしい」と強調した。

●各界の代表と会見

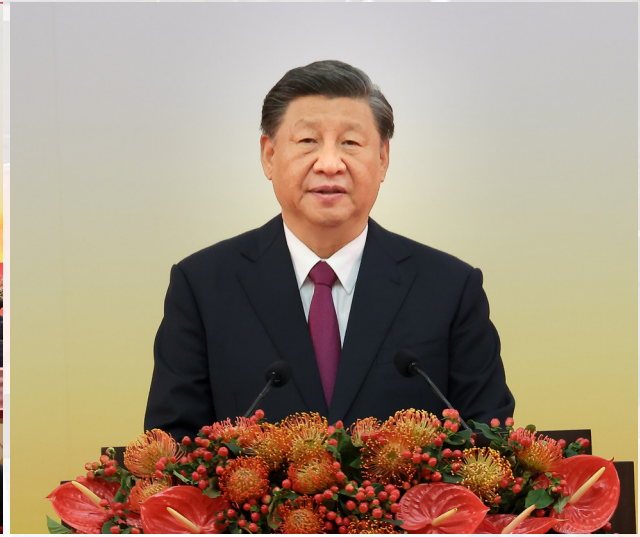
習近平主席は6月30日午後、香港特別行政区の林鄭月娥行政長官と会見した。習主席は、林鄭月娥行政長官の過去5年間の業績を十分に評価している。これからも次期行政長官と次期特別行政区政府の法に基づく施政を積極的に支持し、引き続き香港と国家の発展のために貢献してほしいと述べた。

習近平主席は6月30日午後、全国政協の梁振英副主席と会見した。習主席は、「梁副主席は全国政治協商委員会副主席に就任して以来、国家の現代化建設と香港の繁栄と安定に心血を注いできた。これは、非常に得難く貴重なことだ。次期行政長官と次期特別行政区政府の法に基づく施政を全力で支持し、社会各界の人々と共に、『一国二制度』の実践と安定的前進のために新たな貢献を果たしてほしい」と述べた。

習近平主席は6月30日午後、香港祖国復帰25周年祝賀行事に出席するため香港特別行政区を訪れたマカオ特別行政区の賀一誠行政長官と会見した。習主席は、「中央政府は賀長官と特別行政区政府の働きを十分に評価している。賀長官らが『安定を維持しながら前進』を堅持し、新型コロナ対策においていささかも手を緩めず、市民の抱える困難を効果的に緩和・解消し続け、経済回復の促進に努力し、経済の適度に多角的な発展を揺るぎなく推進し、社会の大局の安定を全力で維持してほしい」と述べた。

●記念式典に出席

7月1日午前、香港祖国復帰25周年祝賀大会および香港特別行政区第6期政府就任式が香港コンベンション&エキシビジョンセンターで盛大に行われた。習近平国家主席は李家超氏の香港特別行政区第6期行政長官就任宣誓に立ち合い、重要な演説を行った。



◎習近平主席の演説における金言

★中華民族の五千年余りにわたる文明史には、華夏の先民たちが嶺南のこの地で苦勞して耕作してきたことが記載されている。アヘン戦争以後の中国近代史には、香港の割譲を余儀なくされた屈辱が記載されており、さらには中華の人々が国の存亡をかけて戦ったことが記載されている。中国共産党が人々を団結させて導いた波瀾万丈の百年の奮闘史には、香港同胞の独特で重要な貢献が記載されている。有史以来、香港同胞は終始一貫して祖国の危難を共にし、血の繋がりをもっている。

★香港の祖国復帰は、香港の新たな歴史の幕開けとなった。25年もの間、祖国の全力の支援のもと、香港特別行政区政府と社会各界は共に努力し、「一国二制度」の実践は香港で全世界に認められる成功を収めてきた。

★「一国二制度」は前例のない偉大な壮挙である。「一国二制度」の根本的趣旨は国家の主権・安全・発展利益を守り、香港・マカオの長期的な繁栄と安定の維持にある。中央政府の行うあらゆる事が、国家のためであり、香港・マカオのためであり、香港・マカオ同胞のためである。

★「一国二制度」は実践によって繰り返し検証されてきたもので、国家・民族の根本利益に合致し、香港・マカオの根本利益に合致し、14億余りの祖国の人民のひとかたならぬ支持と、香港・マカオ住民の一致した擁護、国際社会の普遍的な賛同を得ている。このような良い制度を変える理由は何一つなく、長期的に堅持していく必要がある。

★中央が香港の課題に対処する際には、常に戦略と全局という高みから考慮し、常に国家と香港の根本利益と長期的利益を出発点・帰着点としている。香港の根本利益は国

家の根本利益と一致したものであり、中央政府の心と香港同胞の心とは完全に繋がっている。祖国の支えのもとで、世界に通じていることは、香港の恵まれた顕著な強みであり、香港住民はこれを重要視していて、中央も極めて重要視している。

★香港は住民全体の共通の家庭で、家庭が和やかならばすべてうまくいく。多々の苦難を経て、香港は混乱になってはならず、混乱には耐えられないということをみんなが痛感し、さらには香港の発展を再度遅らせてはならないと深く感じており、あらゆる障害を排して一心不乱に発展を図らなければならない。

—香港各界が香港祖国復帰25周年を熱烈に祝う

6月28日、香港各界の祝典委員会がビクトリア公園で、「香港祖国復帰25周年祝賀」の一連の活動のオープニングイベントを行い、祝典委員会が開催する大型展示・祝賀パレードなどの豊富多彩な祝賀イベントが正式に幕が切った。

7月1日、香港特別行政区政府は金紫荊広場で旗の掲揚式を行い、香港祖国復帰25周年を祝った。

7月1日夜、香港祖国復帰25周年祝賀イブニングショーが香港のコロシアムで開催され、多くの香港著名芸能人がすばらしいパフォーマンスを披露した。

7月2日、香港故宮文化博物館が正式に一般開放された。開幕展示は香港故宮文化博物館と故宮博物院の共同企画展で、展示品入れ替え方式で914点の故宮博物院の貴重な文化財を展示し、その中には香港で初出展されるものも少なくなかった。



25年の歳月を共に振り返る

—香港復帰25年のできごと年表

1999

1999年1月、香港・マカオ住民の内地往来通行証が正式にスタートした。

1999年3月、大陸から香港へジャイアントパンダのアンアンとジャージャが寄贈された。

1997

1997年7月1日、香港が祖国に復帰し、中華人民共和国香港特別行政区が成立した。董建華が香港特別行政区第1期行政長官に就任した。

2003年3月、香港でSARSが流行した。中央政府は全力で支援し、香港各界も心一つにして感染症に打ち勝った。7月、感染症により打撃を受けた香港経済の早期回復を図るため、中央政府は内地住民の香港旅行の自由化をスタートした。

2003

1998年、アジア金融危機が香港を席卷した。中央政府の全力の支援のもとで、特區政府は積極的に努め、香港経済の安全と安定を確保した。

1998

2022

2022年5月、香港特区第6期行政長官の選挙結果が発表され、李家超が第6期行政長官に当選した。

2020

2020年6月、全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法」を採択し、同日に全国的な法律の形式で「香港特別行政区基本法」付属文書三の中に入れ、香港特別行政区で公布・実施された。

2019

2019年、「逃亡犯条例修正案」が未曾有の波紋を引き起こし、外部勢力の介入・関与により、次第に暴力的デモ活動へと発展した。

2019年2月、中国国务院が「粵港澳大湾区發展計画綱要」を発表した。

2017

2017年5月、港珠澳大橋の香港接続線が全線開通した。香港から珠海までは車でわずか30分となり、広東・香港・マカオの三地域がより緊密に結び付けられた。

2021年3月、第13期全国人民代表大会第四回会議で「香港特別行政区選挙制度の整備に関する決定」が採択され、香港は「愛国者による香港統治」を実施する新時代を迎えた。

2021

2018年9月、高速鉄道の香港部分が開通し、香港は2万5千キロの国家高速鉄道網に組み入れられた。

2018



2004

2004年1月、「内地と香港のより緊密な経済貿易関係樹立に関する手配」(CEPA)の実施が始まった。この香港優遇政策は、ちょうど香港が経済低迷に陥っている時期に出されたため、香港の経済回復の重要な促進剤となった。2004年、香港銀行が個人向け人民元業務を正式にスタートし、数十の香港銀行が個人向け人民元預金・両替・送金業務を始めた。

2007

2007年9月、中国銀行が香港中銀ビルで9月13日から9月21日まで、香港で人民元債券を発行すると発表した。これは内地の商業銀行が香港で行う初めての債券業務となった。

2008

2008年8月、注目されていた北京オリンピック馬術競技が香港で開催され、多くの市民や香港訪問中の観光客を引き付けた。

2005年9月、香港ディズニーランドが正式にオープン。世界で五番目のディズニーランドとなった。

2005

2006年11月、かつて香港特区政府衛生署長を務めた陳馮富珍(マーガレット・チャン)が、中国政府の指名により世界保健機関(WHO)の事務局長に就任した。これは中国人が国連機関で最高責任者に就任した初めてのケースとなった。

2006

2009年12月、9日間の会期で香港東アジア競技大会が開催され、これは香港の祖国復帰後初めて開催された国際的な総合スポーツイベントとなった。

2009

2015

2015年、84カ所の内地大学が試験免除で香港の学生を受け容れた。

2014

2014年、中国証券監督管理委員会と香港証券監督管理委員会が共同通告を出し、上海証券取引所、香港連合取引所および双方の決算機関が上海・香港ストックコネクットの試行運用を正式にスタートした。

2014年9月、香港で不法的な「中環占拠」行動が起き、2カ月余りの間続いたため、香港の経済命脈および法に基づく統治の精神に大きな脅威を与え、国内外の注目を浴びた。

2011

2011年3月、第12次五カ年計画綱要で、香港・マカオ部分が単独で章となり、香港の今後の発展に対し、正確な位置付けと詳細な説明がなされた。

2016年8月、中国証券監督管理委員会と香港証券監督管理委員会が北京において共同公告に署名し、深圳証券取引所、香港連合取引所有限会社、中国証券登記決算有限責任会社、香港中央決算有限会社が深圳・香港の株式市場取引の相互連絡メカニズムが原則的に許可された。12月5日、深圳・香港ストックコネクットの運用が開始された。

2016

—香港祖国復帰25年の発展成果

迅速な経済発展

—データによると、香港の現地生産総額は25年間で倍増し、大口商品貿易も同様で、貿易額は25年前に比べ三倍余りに増えた。2019年、香港は世界で四番目の外貨取引中心となり、これもまた香港の国際化レベルがどれだけ高いか、香港の経済発展の勢いがどれだけ強いかを反映している。2020年、香港は大量の外資流入を引き付け、世界で三番目の外国貿易流入地となっている。

株式市場取引額が暴騰

—データによると、香港株の時価総額は1997年末の3兆2000億香港ドルから、2022年6月27日の37兆8800億香港ドルにまで増加し、そのうち2021年には一時58兆6000億香港ドルの最高額に達した。香港証券市場はすでに地域の金融センターから世界の金融センターへと変わっている。香港の現地顧客へのサービスを主にしていたものが、しだいに大中華区ないしは世界の国際金融センターへのサービスに変化しつつある。

広東・香港の二地域の貿易規模が拡大

—広東と香港の経済・貿易の往来がより緊密になり、貿易の成長スピードが顕著に速まっている。税関総署広東分署が29日に発表したデータによると、香港が復帰して以来、広東と香港の貿易規模は1997年の2798億5000万人民币元から2021年の1兆1700億人民币元へと増加し、年平均成長率は6.1%で、二地域の貿易規模は1997年の約4倍となっている。

科学技術力と教育レベルが向上

—1997年7月1日以降、香港の科学技術力の発展は迅速で、多くの大学で重大な進展を得ている。例えば、香港大学や香港理工大学など、世界大学ランキング100名以内に5校あり、世界範囲で注目されている。香港には16の重点科学技術実験室があり、世界の科学技術クラスターランキングでは、香港・深圳と広州は世界第二位である。

民生が絶えず改善

—1997年から2021年まで、香港の総人口は650万2100人から741万3100人に増加し、25年間で100万人近く増えた。2021年の香港の平均寿命は男性が83.0歳、女性が87.7歳で、1997年に比べると男性が6.2歳、女性が5.5歳伸びている。香港の文化、健康・娯楽、スポーツ施設の数も大幅に増加し、人民の生活の質は絶えず向上している。

対外交流が日増しに盛んに

—25年間で、香港に駐在する外国領事機関は88機関から119機関に増加し、香港が参与する国際政府組織は97組織で、海外経済貿易事務所は14にまで増え、対外的に各種の二者間協定を600項目余り締結している。世界中に設置された270余りの中国の駐外大使館・領事館が、香港の同胞のためにどんな時も領事保護サービスを提供していて、香港住民はより安心し、より心強く、国外へと向かっている。



25年の歳月を共に語る



梁振英 全国政協副主席・元香港特別行政区行政長官

25年の実践が、「一国二制度」、「香港人による香港統治」、高度な自治の方針が、科学的で実行可能で、生命力のあるものだというを十分に説明している。愛国者による香港統治を確実に保証することではじめて、高度な自治という状況のもとでの「香港人による香港統治」という現実的需要に合致させることができる。



林鄭月娥 前香港特別行政区行政長官

「一国二制度」は極めて偉大な構想であり、画期的な事業でもある。今日の香港は過去のいかなる時よりも安定・堅固を確実に必要としており、今後経済発展をしっかり行い、香港独自の強みをうまく活かさずすれば、中央の堅固な後ろ盾のもとで、香港は発展していくと私は自信たっぷりに言うことができる。



白龍天 韓国駐香港総領事

過去の25年間を振り返ると、香港は国家と世界をつなぐ重要な拠点として、度重なる困難を克服し、世界で三番目の世界金融センターという地位に安定して収まっており、中国の発展で絶えず恵まれてきた。これは「一国二制度」と切り離すことができない。



リチャード・カレン 香港大学法学部客員教授

香港国安法の発布・実施は極めて必要とされることで、社会が安定と平穏を取り戻す助けとなった。中国がよりよく発展していくこそ、香港がよりよく発展してくのだ。この都市は生活と勉強にとても適した場所である。「一国二制度」の実践が香港で続けて成功することを期待し、香港の幸福を祈っている。



曾財安 香港特別行政区政府初めての首席辺境連絡官

私は1997年にイギリス人が香港を去った際に、多くの爆弾を埋めたのを見てきたが、後にそれは爆弾ではなく、ウイルスだということが分かった。2014年の「中環占拠」を始めとして、2019年に爆発した。この危機の最中に、香港市民は事実をはっきり見極め、どの道を行けばいいかを知り、祖国こそ唯一で最強の後ろ盾であることが分かったのだ。



吳志華 香港故宮文化博物館館長

香港はかつて文化の砂漠と言われて、文化の面で国家に貢献できると思っている人はいなかった。今や国際文化大都市の方向へと発展しており、香港故宮文化博物館が特区成立25周年に開館されることになった。これは非常に有意義で、国家が香港にくれた貴重なプレゼントだ。



任達華(サイモン・ヤム) 香港映画スター

復帰した後、交通が便利となったため、交流が増えた。生活圈もまた大きくなった。香港はダイナミズムの都で、世界でもっとも美しい場所である。香港のこの特色も外国人に喜ばれ、多くの外国映画が香港にロケにやってきて、これは香港の特別なところだ。祖国がこのような良い政策を行ってくれたことにとっても感謝している。



ジェームス・トンプソン クラウン・ワールドワイド・グループCEO

香港復帰から25年、われわれのビジネスはますます大きくなり、われわれの香港での経営能力もまた多くの面で向上している。多くの成功した中国の内地企業や個人が香港で投資し、企業が香港で上場している。これは香港の金融市場の大きな支えとなり、香港は引き続き国際金融センターとしての地位を保っている。中国政府は香港を祖国の発展の一つの現れとすることを望んでいると私は信じている。



香港の明日はより素晴らしくなる

新しい指導グループ、愛国者による香港統治

6月19日、李家超が新しい特区政府指導グループを率いてメディア会見を行った際、「今後5年は香港が治まって繁栄に向かう重要な時期にあたり、われわれは心を一つにして力を合わせ、困難を克服して向上し、香港が『一国二制度』のもとで独特な強みを全面的に発揮させられるよう指導し、共に香港の新たな一ページをスタートさせるだろう」と語った。

第6期特区政府指導グループは、「愛国者による香港統治」の新たな気概を十分に示している。その中には留任した第5期特区政府官僚も、新しく加わった政治団体・社会団体の代表もいる。また、草の根層から懸命に這い上がってきた人もおり、社会各界の専門家もいる。政務職系出身の公務員だけでなく、専門職系公務員もいる。香港で生まれ育った生粋の香港っ子だけでなく、香港に夢を追い求めてやって来て、香港に定住し、香港を家とした「新香港人」もいる。香港社会各界は熱烈な反応をみせ、新たな政府グループが香港の良政善治の新しい局面を切り開き、新しい成果をつくり上げることを願っている。

大湾区に溶け込み、未来への期待がさらに高まる

2017年7月1日午前、習近平主席が見守る中で、「粵港澳（広東・香港・マカオ）協力深化による大湾区建設推進枠組み協定」が正式に締結された。期待されている粵港澳大湾区建設が実質的な一歩を踏み出し、国際的に一流のベイエリアと世界クラスの都市群をつくりあげるための素晴らしい青写真を描き出した。

「粵港澳大湾区の経済総量は2022年に14兆7600億元に達する見込みで、東京湾首都圏を超え、世界経済総量第一位のベイエリアとなる」。この間、中国発展研究基金が発表した「中国都市群一体化報告」では、粵港澳大湾区の発展に楽観的な予測を行っている。香港商業界も最近多くの大湾区発展調査研究報告を発表しているが、そのデータによると、ますます多くの香港商業界関係者が積極的に北上し、続々と粵港澳大湾区に狙いをつけ、さらなる発展のチャンスや余地を探っている。大湾区は強い発展潜在力を持ち、イノベーション活気に満ち、さらには質の高い共同発展態勢を形づくっていて、投資家や優秀な人材に対する吸引力もどんどん強まっていると考えられている。

第14次五カ年計画で新たな原動力がプラス

第14次五カ年計画綱要には香港の長期的繁栄と安定を保

つための一連の重大な目標が提示されていて、香港の未来の発展に方向を指し示し、さらに内地と香港の協力の深化のための具体的な手配を行っている。

経済発展の面では、計画綱要が一貫として、香港の国際金融・水上運輸・貿易の中心としての地位の向上を支援し、香港の世界オフショア人民元業務のハブ、国際資産管理センターおよびリスク管理センターとしての役割を強化し、香港でアジア太平洋地区国際法律および紛争解決サービスセンターを建設することを支援し、香港サービス業のハイエンド・高付加価値に向けた発展を支援する。

このほか、第14次五カ年計画綱要は香港に新たな位置付けを行っていて、香港の国際航空ハブとしての地位を向上させ、香港で国際イノベーション科学技術センターと地域知的所有権取引センターを建設することを支援し、香港が中国外国文化芸術交流センターとして発展することを支援する。一つのハブ、三つの中心という新たな位置づけもまた、香港の発展に新たな原動力をプラスするだろう。

「一帯一路」共同建設で、繁栄の道を共に歩む

2021年9月、商務部と香港特区政府は「海外経済貿易協力区の質の高い発展協力の推進に関する備忘録」を締結した。これは、双方が内地と香港の経済貿易協力委員会メカニズムのもとで、香港が「一帯一路」建設協力に参加する職責グループの役割を十分に発揮し、内地と香港のそれぞれの強みを生かし、二地域の企業と海外経済貿易協力区・ホスト国との深い協力を推し進め、互惠ウインウインを実現することを約束したものだ。

長年にわたり、香港は「一帯一路」建設で独自の役割を発揮してきた。第六回「一帯一路」サミットフォーラムの重要な協力成果の一つとしての備忘録の締結は、香港が海外経済貿易協力区をプラットフォームとして、「一帯一路」建設に深く参与し、各国各地域と交流協力を行うのに有利となる。また、内地と香港の相互補完を促進し、「内地+香港+『一帯一路』国」の三者協力をさらに一步推し進め、各方面の共同発展を実現するのにも有利となる。また、内地と香港の経済貿易協力関係をさらに一步深化させ、香港が新発展構造の構築に努める中で「重要な通路」としての役割を発揮するよう推し進め、国家発展の大局にさらにしっかり溶け込むことに有利となる。

中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)

制作協力: 中国外文局アジア太平洋広報センター
(人民中国雑誌社、中国報道雑誌社)



総領事館
Weibo



総領事館
WeChat



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP